

事務事業名		地域包括ケアシステム構築事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	014 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目			
	施策名	13 高齢者福祉の推進									
	基本事業名	01 生きがいのある生活づくり				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 12 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 03 01 03 69			
根拠法令	条例										
所属	部課名	生活福祉部長寿社会課				総投入量 (千円)		事業費 内訳	国庫支出金		
	課長名	後藤 俊一							都道府県支出金		
	係名	介護保険係		電話	26-2943				地方債		
	担当者	佐藤 かおり		内線	27-3111(439)				その他		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
市の地域包括ケアシステムを構築するための一端を担う事業。 事業内容は、市の地域包括ケアシステム構築のための調査や関係機関とのネットワーク構築のためのシステム作り等を行うものである。 平成26年度は、委託事業として、地域包括システム調査事業及び提言書の提出、平成27年度は、在宅医療介護連携推進のための事業を実施。 事業費は、主に運営委託費に支出。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	一般財源			
								事業費計(A)		0	
								正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計(B)		0	
								トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

平成27年度は、委託により、在宅医療・介護連携を推進するための事業を行った。県の在宅医療介護連携促進事業(在宅医療介護連携推進事業)を活用(10/10)①在宅医療介護ワーキンググループ(医療職を中心とした多職種で構成)の事務局を9月から担当し参加。月1回計7回開催。在宅医療に関する市民向けパンフレットを作成したほか、事例検討会を実施。②介護力強化支援事業を委託により実施。メンバーの部会5回、地域向けイベントを3回開催。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

平成28年度から、同事業を地域支援事業で実施するため、当該事業は終了となる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

高齢者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

生きがいと誇りを持ち、人生の最後まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

自立して日常生活を送ってもらう。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 関係機関との会議及び打合せの回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 高齢者数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 市民意識調査で、「高齢者が生きがいをもって生活できる場や機会がある」という問いに、そう思う、どちらかといえばそう思うと答えた人の割合	%
シ 市民意識調査で、「介護や福祉のサービスが充実している」という問いに、そう思う、どちらかといえばそう思うと答えた人の割合	%
ス 市民意識調査で、「医療体制が充実している」という問いに、そう思う、どちらかといえばそう思うと答えた人の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円					1,500	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				9,720		
		事業費計(A)	千円				9,720	1,500	
	人件費	正規職員従事人数	人				2	3	
		延べ業務時間	時間				100	610	
		人件費計(B)	千円				400	2,440	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円				10,120	3,940	0
⑤活動指標	ア	回					20	15	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人					12,671	13,153	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%					26.6	25.6	
	シ	%						31.0	
	ス	%							34.6

事務事業ID	1619	事務事業名	地域包括ケアシステム構築事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国では2025年を目途に地域包括ケアシステムを構築する目標を掲げ、市町村に対して、平成27年度から平成29年度までを計画期間とする第6期介護保険事業計画を策定するにあたり、それを見据えた計画を策定するために、調査事業を先行して行うこととなる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 地域包括ケアシステムの構築については、我が国において、介護保険制度が始まった平成12年度には既に提唱されており、国から制度改正が行われる度に様々な方策が示され、それを受けて各市町村は実践してきたところであるが、構築にうまく結びついていないのが現状である。今後、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途にさらに重点的に取り組んでいかなければならない。
 なお、機構改革により、平成27年4月1日から担当課の課名が保健介護センターから長寿社会課に改められた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・本格的に調査を実施することにより、より課題が明確になり、施策が講じられやすい。
 ・地域包括ケアシステムを構築するためには、医療と介護の連携を密にすることが重要である。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	調査事業によって、当市における課題が明確になるとともに、地域包括ケアシステム構築の要である在宅介護・医療連携がうまく推進されることにより、高齢者が安心して生活することができる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地域包括ケアシステムの構築は国の施策であり、介護保険の保険者である市町村毎に計画に基づいて施策を講じなければならない。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように地域包括ケアシステムを構築することから、対象は妥当と考える。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	構築の進展状況を見極めながら、事業内容を精査し、事業を継続することが成果の向上につながる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	地域包括ケアシステムの構築は急務となっており、本事業を廃止・休止した場合、構築が遅れ多大な影響があると思われる。		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	将来的には、地域支援事業の中で展開できることも考えられるが、現時点では、国県において補助及び交付金事業に掲げ、重点的に展開していくものである。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成26年度は一般会計からの支出であったが、平成27年度以降は国県の補助事業等(10/10)を活用する予定である。現時点では事業費を削減することは難しいが、事業の継続によりシステム構築が進めば、事業費の削減も可能であると考えられる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	事業自体は主に委託事業であり、必要な事務は最小時間で業務を行っているため。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	地域包括ケアシステムを構築することは、市の重要課題であること、システムの構築は、市全体に及び、特定の受益者を定めることはできないことから、受益者負担を求めることはできない。	

事務事業ID	1619	事務事業名	地域包括ケアシステム構築事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域包括ケアシステム構築は喫緊の課題である中、平成26年度は、地域包括ケアシステム調査業務を実施した。本業務を、気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会の事務局として地域包括ケアシステム構築業務に関する当地域特有の事情等を熟知している東日本未来研究会に委託したことにより、市民へのアンケート調査、ヒアリング等スムーズに進められ、年度の早い時期に提言書を提出してもらうことが可能であった。 昨年度、平成27年度から3年間を計画期間とする「高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」を策定するに当たり、提言書の内容を大いに反映するなど、良好に事業実施がなされた。																							
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も継続して事業に取り組んで、成果を積み上げていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																									

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	地域包括ケア推進室長
	後藤俊一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 評価結果の根拠と理由 適切に事業が行われており、円滑な事務執行がなされている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 次年度以降は、地域支援事業で実施し、これまでと同様に適切に事業運営を図る。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項